

# 流域治水の推進について

令和4年1月  
 鹿児島県

## 近年、毎年のように全国各地で自然災害が頻発

平成27～29年



平成30年



令和元年



## 鹿児島県内における洪水氾濫による被害状況（その1）

### 平成5年8月「8.6豪雨災害」

- ・鹿児島市や旧郡山町を中心に猛烈な豪雨を記録
- ・甲突川、稻荷川、新川など多くの都市河川が氾濫
- ・約1万2千戸の甚大な住宅浸水被害が発生



甲突川(鹿児島市)



稻荷川(鹿児島市)

### 平成9年9月「台風19号による災害」

- ・加世田：総雨量574mm、時間最大65mm
- ・花渡川、万之瀬川など多くの河川が氾濫
- ・上水道施設や多くの家屋で浸水被害が発生



花渡川(枕崎市)



万之瀬川(南九州市)

### 平成13年9月「種子島における集中豪雨」

- ・種子島：総雨量680mm、時間最大126mm
- ・種子島島内の甲女川、湊川などが氾濫
- ・約500戸の浸水被害が発生



甲女川(西之表市)



甲女川(西之表市)

### 平成18年7月「県北部豪雨災害」

- ・7月22～23日にかけて、県北部で大雨を記録
- ・紫尾山＆西ノ野：約1,200mmに及ぶ総雨量を観測
- ・川内川、米之津川で約3千戸の浸水被害が発生



川内川(さつま町)



米之津川(出水市)

## 鹿児島県内における洪水氾濫による被害状況（その2）

### 平成22年10月「奄美地方の集中豪雨災害」

### 平成23年 9月「奄美北部豪雨災害」

- ・H22.10:住用村:2時間連続で130mm以上  
住用川、戸口川など多くの河川が氾濫(死者2名)
- ・H23.9:龍郷町戸口地区は2年連続で浸水被害が発生。



住用川(奄美市)



大美川(龍郷町)

### 平成28年9月「台風16号による災害」

- ・垂桜:連続雨量367mm、時間最大123mm
- ・本城川、串良川など多くの河川が氾濫



本城川(垂水市)



串良川(鹿屋市)

### 令和元年7月「6月末からの大雨による災害」

- ・鹿児島:24時間雨量376 mm(観測史上最大)
- ・大里川、大王川など多くの河川が氾濫



大里川(いちき串木野市)



大王川(南さつま市)

### 令和2年7月「豪雨災害」

- ・鹿屋:7月降水量1,390mm(平年値 353.4mm)
- ・百次川・勝目川、山野川など多くの河川が氾濫

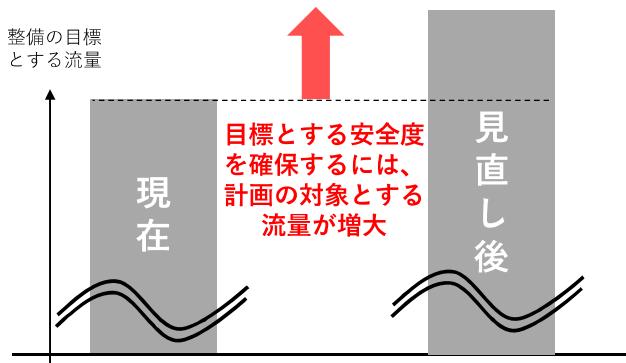
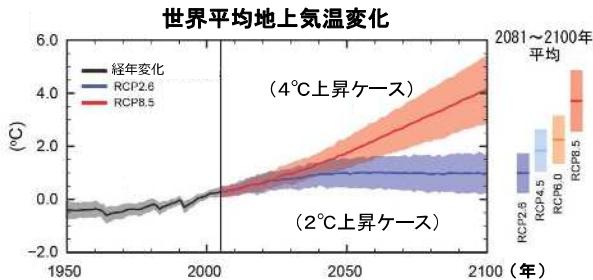


百次川(薩摩川内市)



山野川(伊佐市)

- 災害の発生状況やIPCCの評価等を踏まえれば、将来の気候変動はほぼ確実と考えられ、緩和策と適応策とを車の両輪として進め、気候変動に対応する必要
- 温暖化が進行した場合に、目標としている治水安全度を確保するためには、「過去の実績降雨に基づくもの」から「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に計画の見直しが必要



降雨量変化倍率をもとに算出した、  
流量変化倍率と洪水発生頻度の変化

| 気候変動シナリオ | 降雨量   | 流量    | 洪水発生頻度 |
|----------|-------|-------|--------|
| 2°C上昇相当* | 約1.1倍 | 約1.2倍 | 約2倍    |

\* 2°Cは、温室効果ガスの排出抑制対策(パリ協定)の目標とする気温

## あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換

**課題** 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる関係者が、主体的に取組む社会を構築する必要がある。

**対応** ◆河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換することによって、施策や手段を充実し、それらを適切に組合せ、加速化させることによって効率的・効果的な安全度向上を実現する。  
◆併せて、自然環境が有する多様な機能を活用したグリーンインフラを、官民連携・分野横断により推進し、雨水の貯留・浸透を図る。

### 氾濫を防ぐための対策 ～ハザードへの対応～

(しみこませる)\*  
雨水浸透施設（浸透ます等）の整備  
⇒ 都道府県・市町村、企業、住民

(ためる)\*  
雨水貯留施設の整備、  
田んぼやため池等の高度利用  
⇒ 都道府県・市町村、企業、住民

ダム、遊水地等の整備・活用  
⇒ 国・都道府県・市町村、利水者

(安全に流す)  
河床掘削、引堤、放水路、砂防堰堤、遊砂地、  
雨水排水施設等の整備  
⇒ 国・都道府県・市町村

(氾濫水を減らす)  
堤防強化等  
⇒ 国・都道府県

\*グリーンインフラ関係施策と併せて推進

凡例 河川での対策 集水域での対策 気象情報での対策

### 被害対象を減少させるための対策 ～暴露への対応～

(被害範囲を減らす)  
土地利用規制、高台まちづくり  
⇒ 国・都道府県・市町村、企業、住民

二線堤等の整備  
⇒ 市町村

(移転する)  
リスクが高いエリアからの移転促進  
⇒ 市町村、企業、住民



### 被害の軽減・早期復旧・復興のための対策 ～脆弱性への対応～

(避難態勢を強化する)  
ICTを活用した河川情報の充実  
浸水想定等の空白地帯の解消  
⇒ 国・都道府県・市町村・企業

(被害を軽減する)  
建築規制・建築構造の工夫  
⇒ 市町村、企業、住民

(氾濫水を早く排除する)  
排水門の整備、排水ポンプの設置  
⇒ 市町村等

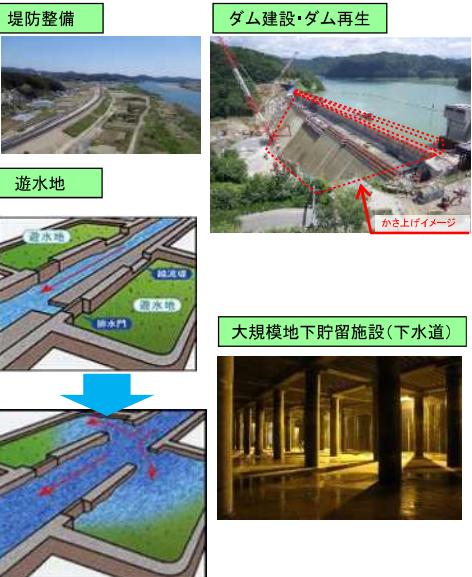
(早期復旧・復興に備える)  
BCPの策定、水災害保険の活用  
⇒ 市町村、企業、住民

(支援体制を充実する)  
TEC-FORCEの体制強化  
⇒ 国・企業

**対応** ◆河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換することによって、施策や手段を充実し、それらを適切に組合せ、加速化させることによって効率的・効果的な安全度向上を実現する。

### 「流域治水」の具体例

#### 河川・下水道管理者による対策



#### 市町村や民間等による対策

